

## 平成 21 年度 規制改革会議 TF 取組課題

### 集中テーマ

#### < 医療 >

「質の医療」追求の観点から以下について取り組む

#### 医療の I T 化の推進

- ・ 医療情報の整備、見える化促進（レセプト請求の原則完全オンライン化に向けたレセプト様式の見直し 等）
- ・ データ活用の環境整備（標準的医療の検討・確立 等）

#### 医療制度の仕組みの再構築

- ・ 医療供給体制の在り方（医師と看護師等との役割分担、医師養成の在り方、救急医療体制整備、遠隔医療の普及・促進 等）
- ・ 報酬体系の在り方（包括払いの推進・DRG-PPS（診断群別定額払い）の拡大、Pay For Performance（質に基づく支払い）の導入 等）
- ・ 保険者機能の強化（直接審査の推進に向けた環境整備、社会保険診療報酬支払基金の効率化 等）

#### 産業としての医療の高度化、活性化

- ・ 医療経営のあり方の再考（経営の近代化 等）
- ・ 医療イノベーションを促進させるための制度設計（ライフサイエンス分野の規制改革 等）

## < 介護 >

介護人材の養成と確保に係る対策の見直し

- ・ 資格要件の在り方について
- ・ 有資格者の活用について
- ・ サービスに係る業務の効率化と人的資源の活用

サービスの質の改善に向けたインセンティブの強化

- ・ 介護報酬改定の効果分析と次期改定に向けた更なるインセンティブの検討
- ・ 介護報酬と利用者負担について

利用者の選択・需要に応じて、施設・在宅のサービス量が供給されるシステム構築

- ・ 総量規制の在り方について
- ・ 民間事業者の更なる参入促進について

生活困窮者への介護保険サービスの適切な提供

- ・ 判断基準やガイドライン等の指針の策定

## < 保育 >

### 抜本的な保育制度改革と運用改善

- ・ 新たな保育制度の詳細設計と法制化に当たっての検討
- ・ イコールフッティングによる株式会社等の参入促進

### その他の保育・子育て支援サービスの拡充

- ・ 認定こども園制度の見直し
- ・ 家庭的保育（保育ママ）の拡充に向けた取組
- ・ 「放課後子どもプラン」の見直し等

< 農林水産業 >

【農業】

農地政策の見直し

- ・ 農地法改正後の実態把握
- ・ 農業委員会のあり方を見直し
- ・ 「農業者」の定義の再検討

コメの需給調整システムの見直し

認定農業者制度の見直し

- ・ 農業経営を支援する新制度の導入

農作物検査制度の見直し

酪農経営の競争環境の整備

- ・ 指定団体制度の見直し

農協経営の透明化・健全化

- ・ 競争環境の整備に向けた諸課題の検討
- ・ 農協監査士の監査能力把握

## 【林業】

### 多面的機能の発揮に向けた制度の見直し

- ・ 森林整備・保全に関する制度の整理（保安林制度の見直し等）
- ・ 森林の機能区分の見直し
- ・ 森林整備・保全に対する補助の見直し

### 施業集約の促進

- ・ 森林情報（所有者・境界）の明確化・オープン化
- ・ 国有林の経営委託の促進
- ・ 作業路の作設実態調査【平成 20 年度措置】の結果の早期把握
- ・ その他制度の検討（不在所有者・不明所有者対策の検討など）

### 森林組合経営の健全化・透明化

- ・ 員外利用規制の特例措置の見直し
- ・ 森林組合監査士の監査能力把握

## 【水産業】

### 資源管理の在り方の見直し

- ・ 漁業関連法制の抜本的改正による水産資源の国民共有化財産化と持続可能性の回復
- ・ 資源回復工程の策定

### 資源管理制度の見直し

- ・ 公的な独立機関による資源評価及びモニタリングの実施
- ・ A B C（生物学的漁獲可能量）算定・T A C（総漁獲可能量）設定の改革
- ・ I Q方式（個別漁獲割当方式）の拡大及びI T Q方式（譲渡可能個別漁業割当方式）の早期導入

### 漁業権の見直し

- ・ 漁業権漁業における優先順位に関する実態調査【平成 21 年度第一四半期中措置】の結果の早期把握
- ・ 資格要件・優先順位等の見直し
- ・ 空き漁場への新規参入の促進

### 経営対策・担い手対策の見直し

### 漁協経営の透明化・健全化

- ・ 収支の透明化
- ・ 水産業協同組合監査士の監査能力把握

## 【共通分野】

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法における「みなし規定」(規模要件等)の見直し

農協、森林組合、漁協及びその連合会における独占禁止法適用除外の解除

## < 住宅・土地 >

### 老朽化マンション等の建替えの促進

- ・ 区分所有法の建替え決議要件に係る調査・検討
- ・ 建替え決議がされたマンションにおける賃借人の建物明渡しに係る調査・検討
- ・ マンション建替え促進を阻む諸問題に係る調査・検討
- ・ マンション建替え促進を阻む運用状況に係る調査・検討

### 公営住宅について

- ・ 公営住宅への定期借家契約促進
- ・ 公営住宅の管理運営の円滑化（収入超過者の割増家賃の見直し）

### 土地収用法の積極的な活用について

- ・ 収用委員会における適確な審理の進行等（周知徹底）
- ・ 土地収用手続きを促進する運用改善
- ・ 土地収用制度における事業認定の法的効果の早期確定に係る検討

### 用途規制方策の在り方

- ・ 性能に基づく用途規制方策の在り方の具体的検討

- ・ 用途規制方策における弾力的な運用
- ・ 用途地域内の建築物の用途制限の見直し

#### 公共事業の費用便益分析手法の合理化（新規）

- ・ 現在の費用便益分析手法の検証
- ・ 政府全体を通じた統一基準の策定

## < 航空・空港 >

### 首都圏空港の戦略的活用について

- ・ 羽田の更なる国際化の推進
- ・ 成田空港の発着枠拡大

### 空港の管理・運営制度の在り方

- ・ 空港の完全民営化の推進
- ・ 空港の民営化・独立採算化に向けた検討（空港別収支の開示等）

### 航空自由化交渉の更なる推進及び航空運送事業の競争力向上に資する施策等

- ・ 航空自由化交渉の更なる推進
- ・ 機材・乗員分野における相互承認の推進

## < 雇用・労働 >

### やり直しが可能な労働市場の整備

- ・ 解雇権濫用法理の見直し
- ・ 企業年金制度、退職金税制等の見直し

### 労働者派遣法関連

- ・ 労働者派遣法の改正について（日雇い派遣原則禁止、グループ企業派遣の規制強化など）
- ・ 派遣禁止業務のあり方、派遣受入期間制限のあり方、紹介予定派遣以外の事前面接解禁など
- ・ 2009年問題への対応
- ・ 37号告示の当てはめの明確化

### 労働市場のセーフティネット

- ・ 生活保護制度の見直し
- ・ 雇用保険制度の適用について
- ・ 公共職業訓練の充実
- ・ ジョブ・カード制度の充実

### 理容師・美容師資格制度、保育士資格制度の見直し

## 労働政策の立案について

- ・ 労働政策審議会のあり方について
- ・ 労働委員会のあり方について

## その他

- ・ 最低賃金制度の見直し
- ・ 育児介護休業法の適切な運用
- ・ 産業構造改革による失業率の引き下げ

## < 教育 >

### 学習者本位の教育の実現

- ・ 学習者本位の教員の在り方（特別免許状の活用）
- ・ 学校選択制の普及促進
- ・ 相当と認められる就学校の変更に関するルールの運用の徹底
- ・ 児童生徒・保護者による教員評価制度・学校評価制度の確立
- ・ 全国学力・学習状況調査における学校毎の結果公表等
- ・ 懲戒処分の不適切な運用の是正
- ・ 教員の採用・昇任における公正性の向上
- ・ 教育バウチャー制度の研究・検討

### 教育諸制度の改善に向けた取り組み

- ・ 教育委員会の在り方について
- ・ 公立の中高一貫教育に関する問題点の是正
- ・ 教職大学院の修了者の採用・処遇における公平性の確保
- ・ 大学における教員養成課程の設置基準の緩和

### 研究分野

- ・ 教育と研究の適切な評価に基づく公費配分ルールの見直し等
- ・ 競争的研究資金における客観的な審査・評価基準の構築

## その他取り組むべき項目

- ・ 国立大学法人学長選考の適正化
- ・ 教科書検定の在り方の見直し
- ・ 学習指導要領の在り方の見直し

## 一般テーマ

### < 金融 >

#### インサイダー取引規制の見直し

#### 送金に関する規制の緩和

- ・ 政省令による規制のフォロー

#### 金融規制・監督・検査手法の見直し

- ・ ルールの簡素化と予見可能性の向上
- ・ 金融検査の透明性の向上
- ・ 課徴金等の罰則に対するインセンティブ発想の本格導入

#### 金融機関の業務範囲規制の見直し

- ・ 銀行、証券のファイアーウォール規制の見直し
- ・ 発行体のクロスマーケティング規制の見直し

#### 金融商品取引法の見直し

- ・ 金商法と会社法の交錯する分野に関する課題の検討
- ・ 金商法施行後のモニタリングと改善

< 地域活性化 >

自然公園法の規制緩和について

農村工業導入法における農村地域要件の拡大

バイオマス（木質・汚泥など）の利活用の促進（グッドプラクティス集の展開）

地域における福祉・介護について

- ・ 幼老統合ケアの定着・拡大（保育施設と老人福祉施設の相互交流）など

< 独禁政策・生活基盤 >

**【独禁政策】**

審判制度の見直し

- ・ 独立性・中立性・公平性を備えた制度設計

不当表示景品類及び不当表示防止法の在り方

- ・ 総付景品規制及び一般懸賞規制の在り方の検討
- ・ 法移管する際の的確な引継ぎ

不当廉売規制の在り方

- ・ 違反となる基準の明確化

課徴金制度の在り方

- ・ 抑止・制裁の両目的をより効果的・効率的に成しえる制度設計

**【生活基盤】**

貸金業制度の在り方の見直し

- ・ 市場の実態等に関する実証的な調査・分析

## < 環境 >

### 新エネルギーの導入促進

- ・ 固定価格買取制度作り込みの検討
- ・ R P S 法（新エネ等電気利用法）における対象エネルギー・義務量の見直し
- ・ スマートグリッド技術開発の促進
- ・ 小水力発電設置の円滑化（河川法に基づく水利権の在り方）

### 廃棄物・リサイクル処理の効率化、資源循環の促進

- ・ 欠格要件の見直し(連座制、一事業所の過失による業許可取消)
- ・ 産業廃棄物許認可の集約化、手続きの効率化
- ・ 広域認定制度の活用促進
- ・ アジア地域における循環資源の円滑な移動と活用
- ・ フランチャイズチェーンにおける食品リサイクルの促進

### 特定屋外貯蔵タンクの開放点検の効率化

- ・ 開放周期の延長
- ・ タンク溶接部検査の見直し

< 海外人材 >

在留外国人の権利・義務確保のための制度的インフラの整備

- ・ 住民基本台帳法改正に伴うシステム、個別手続き等の整理
- ・ 外国人成人の日本語能力の認定及び在留資格変更等に当たっ  
ての考慮
- ・ 永住許可ガイドラインのアップデート

外国人研修・技能実習制度

- ・ 制度適正化に資する諸改革の推進

## < 貿易 >

### 水先制度の改革

- ・ 指名制と応召義務の関係整理、及び引受ルールの策定
- ・ 3級水先人養成コースの拡充

### 我が国港湾の国際競争力強化

- ・ 広域連携への積極的なサポート

### 通関制度改革

- ・ A E O 制度 ( Authorized Economic Operator、認定事業者 )  
の利便性向上
- ・ 次世代シングルウィンドウの利用促進

< 運輸 >

タクシー事業における諸問題に対する対応

- ・タクシー再規制に関するフォローアップ

道路空間を活用した駐車需要マネジメントの推進

地域における交通ネットワークの維持・活性化

## < IT・通信 >

### 郵便・信書便事業における競争環境の整備

- ・郵便のユニバーサルサービスの在り方及びその確保策
- ・ユニバーサルサービスコストの算定方法

### 通信分野における競争促進

### 通信・放送の総合的な法体系の在り方について検討

## < エネルギー >

### 電力分野における更なる規制改革

- ・ スマートメーターの導入に関する検討等

### ガス分野における更なる規制改革

- ・ 託送供給における同時同量の在り方の検討等

## < 基本ルール >

### 規制にかかるチェック機能の強化

- ・ 規制の新設の際の事前評価・チェック機能の強化について引き続き検討を行う。

### 規制にかかる通知・通達等の見直しの計画的推進

- ・ 実効性を上げるため適宜適切にフォローアップする。

### 規制監視活動のための体制の充実

- ・ 各TFにおいて審議会等で行われている議論を注視し、パブリック・コメントあるいは法令協議等を通じて積極的に意見を発出できるような体制・仕組みを検討する。

## < 法務・資格 >

### 法曹の質・量の確保

- ・新司法試験の選択科目の見直しの推進
- ・新司法試験の予備試験の制度設計の明確化
- ・法科大学院の在り方を見直し

### 基本法制の在り方を見直し

- ・民法（債権法）の見直し
- ・会社法制の継続的見直し

### 国際化時代の法的需要への対応

- ・外国法事務弁護士（外弁）事務所の法人化

### 資格者法人制度の見直し

- ・一人法人制度の創設
- ・資格者法人社員の無限連帯責任の見直し
- ・資格者法人の社員資格の拡大

### 資格者の業際業務の見直し

- ・社会保険労務士への簡易裁判所訴訟代理権の付与

- ・ 行政書士及び司法書士への行政不服審査の代理権の付与

#### その他

- ・ 会社の登記における代表取締役等の住所の非公開化の容認

< 官業改革 >

独立行政法人等の業務の廃止・縮小、民間開放

- ・都市再生機構の組織・業務の在り方の見直し
- ・住宅金融支援機構の組織・業務の在り方の見直し
- ・航海訓練所の組織・業務の在り方の見直し

## < 規制改革要望 >

### ( 改善の必要性 )

- ・ 規制改革会議は、規制改革推進本部が年 2 回実施する規制改革要望集中受付月間活動である「あじさい月間」、「もみじ月間」について協力をを行い、規制改革の迅速な実現を目指してきたところ。
- ・ しかしながら、規制改革の進展とともに改革困難な多くの規制に直面しており、このため、規制改革会議としても、より多くの要望の実現へ向けて取組みを改善する必要がある。

上記を踏まえ、下記について取り組む。

### タスクフォースによる協力の強化

- ・ 「あじさい月間」を重点としてタスクフォースによる協力を強化することで、要望者の意図を正確に把握した上で、より多くの要望を実現することを目指す。

### 説明・相談会等周知活動の強化

- ・ 地方経済団体等と連携し、各地で説明・相談会を実施するとともに、要請に応じて、経済団体、NPO、企業等に対し、個別説明、説明会等を実施

< 広報 >

規制改革に対する国民の理解を一層深める為の総合的かつ  
計画的な広報戦略の立案・実施

規制改革会議委員等の情報共有化による情報発信機会の増大

個別 TF によるこれまでの適時適切な情報発信に加え、国民目線  
での規制改革のメリット・成果を P R する広報手段の検討・展開

最終年度にふさわしい、機動的かつアドホックな広報活動の  
企画・実施